大阪市の財務書類４表（全会計）

財務書類４表（全会計）の作成について

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、普通会計に交通事業などの特別会計を加えた全会計の財務書類4表を作成しました。

財務書類４表（全会計・総務省方式改訂モデル）からわかったこと

・資　　産……12兆　636億円（市民１人当たり478万円）
　　普通会計は　8兆6,165億円（　　341万円）
・負　　債……　5兆9,634億円（　　236万円）
　　普通会計は　3兆4,809億円（　　138万円）
・行政サービスのコスト（費用）…　1兆9,883億円（　　79万円）
　　普通会計は　1兆2,559億円（　　50万円）

資金収支計算書

１年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,250億円となりました。

期首資金残高	939億円
資金増減	311億円
経常的収支	3,106億円
公共資産整備収支	△439億円
投資・財務的収支	△2,305億円
翌年度繰上充用金増減額	△51億円
期末資金残高	1,250億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

12兆円以上の資産を保有しており、全体の約９割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	12兆　636億円
公共資産	10兆5,614億円
有形固定資産・売却可能資産	
投資等	7,419億円
投資及び出資金・貸付金など	
流動資産	7,597億円
（うち資金	1,250億円）
繰延勘定	6億円

負債	5兆9,634億円
地方債（借入金）・退職手当引当金など	
【将来世代の負担】	
純資産	6兆1,002億円
【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で921億円増加しました。

期首純資産残高	6兆　81億円
変動額	921億円
純経常行政コスト	△1兆2,960億円
その他	1兆3,881億円
期末純資産残高	6兆1,002億円

行政コスト計算書

１年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	1兆9,883億円
人にかかるコスト（人件費など）	3,729億円
物にかかるコスト（減価償却費・物件費など）	4,919億円
移転支出的なコスト（社会保障給付など）	9,904億円
その他のコスト（支払利息など）	1,331億円

経常収益（受益者負担）（事業収益・保険料など）	6,923億円
【純経常行政コスト】	1兆2,960億円